

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	301	低炭素社会を目指した環境都市づくりの推進
基本方針	地球温暖化と環境問題の解決に寄与できる多くの知恵と技術の蓄積を活用し、市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となった取組を進めることにより、低炭素社会の実現を目指します。	
達成目標	地球環境問題に強い関心や知識を持ち、産学官民が一体となって低炭素社会づくりに取り組んでいる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	環境スタイル行動計画に掲げる施策の達成率	0.0%	数値	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	-	100.0%
		H20	達成率	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	-	
2			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	環境スタイル行動計画に掲げる施策の達成に取り組んでいる。
他市との比較	他市よりも大きな二酸化炭素削減目標を掲げて各種事業に取り組んでいる。 つくば市目標...50%削減、土浦市...25%削減、牛久市...20%削減
つくば市の特殊性	大学、多数の研究機関及び民間企業が立地しているため、「産官学民」一体となった事業への取り組みが可能である。
これまでの取組	エコ通勤、筑波大学とのDCモデルグリッドの共同実証実験、クリーンエネルギー展の実施、地球温暖化対策推進責任者研修の実施、つくば環境スタイル行動計画の進行管理、つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定など
課題	様々な施策の二酸化炭素排出量削減効果を把握するための基準づくりが必要である。
今後の展開	引き続き、二酸化炭素排出量削減への様々な取組を推進するとともに、施策効果の基準づくりを進めていく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分 : 高い, : 低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	つくば3Eフォーラムや民間企業と連携した「産官学民」一体の取組を着実に進めており、目標達成に対する取組の妥当性は高いといえる。	
評価		
代表指標に対する取組の有効性	環境スタイル行動計画に掲げる施策達成のための取組を展開している。	
評価		
施策の必要性	つくば市域の二酸化炭素排出量を削減するためには、「産官学民」が一体となった各種の取組が必要である。	
評価		

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30104 実験低炭素タウンの展開	0	エコ通勤,伊藤忠商事とのクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システム共同実証プロジェクト,移動販売車のEV化事業,街路照明のスマート化事業など
	0	エコ通勤,伊藤忠商事とのクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システム共同実証プロジェクト,移動販売車のEV化事業,街路照明のスマート化事業など
30105 地球温暖化対策実行計画の策定	916	地球温暖化対策推進責任者研修の実施,つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)51施策の進行管理など
	3,873	地球温暖化対策推進責任者研修の実施,つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画の施策効果の評価基準づくりなど
合計	916	-
	3,873	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部 都市建設部
所管部	- -

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	302 エネルギーの有効利用	
基本方針	市民・事業者とともに、二酸化炭素を始めとする温室効果ガス排出を抑制するよう省エネルギーを推進するとともに、新エネルギーの活用を図ります。	
達成目標	エネルギーの有効利用や省エネルギーに取り組んでいる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば市地域新エネルギービジョンの導入可能種目(累計)	8種目	数値	8種目	8種目	8種目	11種目	-	13種目
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	-	
2	住宅用高効率給湯器設備設置状況(累計)	181件	数値	334件	503件	704件	800件	-	540件
		H20	達成率	42.6%	89.7%	145.7%	172.4%	-	
3	住宅への太陽光発電設置状況(累計)	1,228kW	数値	1,409kW	1,788kW	2,385kW	5,800kW	-	4,350kW
		H20	達成率	5.8%	17.9%	37.1%	146.4%	-	

指標分析	住宅用の太陽光発電設備, 高効率給湯器の設置件数は急激に増加している。
他市との比較	住宅用の太陽光発電設備, 高効率給湯器設置に対する補助は他市でも同様なものが多くある。
つくば市の特殊性	新規の住宅建設が非常に多い。
これまでの取組	住宅用の太陽光発電設備, 高効率給湯器, 燃料電池, 太陽熱温水器等の普及を図り, 二酸化炭素排出量を削減するため, 設置に対する補助事業を実施してきた。
課題	装置の普及により低価格化や高機能化が進むため, 価格変動などに応じて毎年度適切な補助対象設備を定める必要がある。
今後の展開	高効率給湯器は標準的な設備となりつつあることから, 補助対象から除外し, 太陽光発電設備, 蓄電池, HEMS, 燃料電池, 太陽熱温水器などを対象として補助事業を拡大していく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分 : 高い, : 低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	太陽光発電設備や高効率給湯器等の増加によりエネルギーの有効利用や省エネルギーが推進されている。	
評価		
代表指標に対する取組の有効性	補助事業に対する問い合わせも多く, 着実に設置件数が増加しているため, 取組の有効性は高いと考えられる。	
評価		
施策の必要性	太陽光発電設備, 蓄電池, 燃料電池などは低価格化が進んだとはいえ, まだまだ高価な設備であるため, 設置に対する補助は必要である。	
評価		

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30201 省エネルギーの推進	10,340	エコウィル3件,エコキュート127件,エコジョーズ50件,エネファーム15件,太陽熱温水器3件への補助,省エネ法に基づく届出及び定期報告の審査,長期優良住宅の認定など
	3,180	燃料電池30件,太陽熱温水器6件,クリーンエネルギー自動車20件への補助,省エネ法に基づく届出及び定期報告の審査,長期優良住宅の認定など
30202 新エネルギーの導入・普及の促進	14,611	太陽光発電設備146件
	21,399	太陽光発電設備330件,蓄電池6件,HEMS8件,空気式ソーラー4件
合計	24,951	-
	24,579	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	経済部
所管部	都市建設部
	市民部
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	302	緑のまちづくり
基本方針	<p>水郷筑波国定公園の保全・維持管理を県と連携して進めるとともに、計画に基づき、森林の維持・育成を行います。</p> <p>公園樹木、街路樹や生垣等の身近な緑の保全・創出を図り、市民に親しまれる緑のネットワークの形成を目指します。</p>	
達成目標	身近に緑を感じ、楽しむことができる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	緑や水辺の保全や自然環境に満足している市民の割合	72.6%	数値	72.6	-	75.0%	-	-	74.0%
		H21	達成率	0.0%	-	171.4%	-	-	
2	生活環境保全林整備面積	13ha/年	数値	-	-	11ha/年	6ha/年	-	15ha/年
		H20	達成率	-	-	-100.0%	-350.0%	-	
3	生垣設置奨励補助金交付済生垣延長(累計)	36m	数値	76m	167m	366m	-	-	500m
		H20	達成率	8.6%	28.2%	71.1%	-	-	

指標分析	森林ボランティア団体の積極的な活動により、下草刈り、除伐等の森林整備に加え、森林内を散策できるウォーキングコースを整備するなど、豊かな森林環境の確保にむけた取り組みを実施した。生垣設置は、PR活動の強化によって設置延長も増加している。
他市との比較	森林整備には、3団体52名の森林ボランティア登録団体がある。新たな宅地開発(TX沿線開発)区域において生垣設置を積極的に展開している。
つくば市の特殊性	筑波山は水郷筑波国定公園として、自然公園法に基づく保全活用が図られている。筑波山に代表される歴史的な自然環境と研究学園都市を代表する公園、街路など、新たな緑地空間との融合。
これまでの取組	森林ボランティア団体への活動支援。新市街地における緑地協定の締結。平成20年度から制度化した生垣設置補助金を周知PRすることによる普及拡大。
課題	荒廃した未整備森林は植生も変わるため植林が必要になる。生垣設置補助金の算定基礎となる樹木の価格基準の検討及び設置後の保存確認。
今後の展開	森林ボランティア団体への資材等支援の充実。生垣設置は補助に頼らず、市民自ら設置促進することで豊かな緑地景観と都市環境づくりをめざす。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	市民が身近に緑に親しめる環境づくりとして、森林ボランティア団体やNPOなどを支援している。生垣設置により良好な緑地景観の形成が図られるため、達成目標に対する施策は妥当性が高い。	評価	
代表指標に対する取組の有効性		森林ボランティア団体と共に市民が自然体験イベント等を実施することによる市民協働の啓発ができる。生垣設置は市民が自ら行える緑化及び防災対策であり、新たな緑の創出に対する助成制度は有効な事業と言える。	評価
施策の必要性	生垣設置を奨励することで、都市緑化を推進し、良好な景観形成の推進を図る。さらに生垣は震災時に通路の確保ができるなど災害に強いまちづくりにも寄与する。	評価	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30301 森林・里山の保全	86,834	管理保全協定を締結した保全整備面積34ha。森林ボランティアの活動を支援し、六斗の森と高崎自然の森を結ぶウォーキングコースを整備。筑波山林道4路線の改良工事及び補修修繕を実施。
	62,604	治山事業として林道を整備し利用者の安全を確保。筑波山市有林を身近な森林環境を継承するため梅林と一体的に整備。県補助の身近みどり整備推進事業は、本年度終了予定となっているが、引き続き継続を要望する。
30302 身近な緑の保全・創出	7,260	市民や企業、団体等が春、秋にTX4駅・中央公園・ペDESTリアンデッキ等にある花壇やプランターに花を植え愛着のあるまちづくりを目指す。109箇所、102団体が参加した。生垣設置を奨励する補助制度の周知徹底。
	8,004	市の管理するプランターを再利用し経費節減に努める。公共施設に設置してある花壇の一部ボランティア団体に管理移行していく。生垣設置奨励補助は、樹木価格算定基準の検討。また設置後の状況確認対策を検討する。
合計	94,094	-
	70,608	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	304	水環境に配慮した暮らしの推進
基本方針	<p>流域の水環境の保全のため、市民や事業者に対する情報提供や清掃活動等の機会提供を行い、水資源の有効活用や排水に対する意識啓発を行います。</p> <p>水質汚濁防止法等に基づく事業所への指導・監督や、条例に基づく高度処理型合併処理浄化槽の設置・転換指導を行います。</p>	
達成目標	水環境に対する意識を高め、水質の改善・向上に寄与している。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	公共下水道区域外における合併処理浄化槽処理人口(累計)	12,795人	数値	12,795人	13,035人	13,365人	13,614人	-	14,000人
		H20	達成率	0.0%	19.9%	47.3%	68.0%	-	
2	水環境学習発表会事業参加者数(累計)	20,000人	数値	22,000人	24,000人	-	-	-	30,000人
		H20	達成率	20.0%	40.0%	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	合併浄化槽処理人口は着実に増加している。
他市との比較	汚水処理人口普及率は平成21年度で特例市平均86.8%に対し、つくば市87.0%となっている。
つくば市の特殊性	可住地面積が非常に広いため、下水道整備区域外については、合併処理浄化槽設置による水質浄化が必要となる。
これまでの取組	定期的な河川水質の監視、水質汚濁防止法等に基づく事業所への指導・監督、高度処理型合併処理浄化槽の設置・転換指導、環境フェスティバルにおける啓発活動等を実施してきた。
課題	水質監視員が高齢化しており、この解消が課題となっている。
今後の展開	引き続き、定期的な河川水質の監視、水質汚濁防止法等に基づく事業所への指導・監督、高度処理型合併処理浄化槽の設置・転換指導、環境フェスティバルにおける啓発活動等を実施する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分 : 高い, : 低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	定期的な河川の監視活動を行っていることにより水質の状況が的確に把握でき、異常時には早期対応ができる。	評価
代表指標に対する取組の有効性		合併浄化槽処理人口はH26の目標値を達成するペースで増加している。
施策の必要性	水質保全のためには、今後も水質の監視活動や水環境に対する意識啓発が必要である。	評価

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30401 河川の水質保全	2,399	水質監視員による定期的な水質検査及び河川等の巡視活動など
	2,563	水質監視員による定期的な水質検査及び河川等の巡視活動など
30402 水環境に対する意識啓発	0	環境フェスティバルでの啓発活動など
	0	環境フェスティバルでの啓発活動など
30403 公共下水道区域外排水の適正処理の推進	28,905	高度処理型合併浄化槽設置補助61件など
	46,227	高度処理型合併浄化槽設置補助95件など
合計	31,304	-
	48,790	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部
所管部	経済部
	都市建設部
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	305	ごみの適正処理とリサイクルの推進
基本方針	<p>一般廃棄物処理基本計画に基づき、生産・流通・消費の各段階における省資源を推進するとともに、資源ごみ・不用品のリサイクルを進め、排出されるごみの適正処理の体制を充実します。</p> <p>不法投棄の監視や産業廃棄物の適正処理の指導を行います。</p>	
達成目標	ごみを減らし、再資源化を進め、廃棄物を適正に処理している。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	リサイクル率(家庭系・事業系)	8.2%	数値	8.6	8.2	8.3	13.2	-	16.0%
		H20	達成率	5.1%	0.0%	1.3%	64.1%	-	
2	一人1日当たりのごみ排出量(家庭系・事業系)	1,081g	数値	1,006g	1,081g	1,053g	1,024g	-	995g
		H20	達成率	87.2%	0.0%	32.6%	66.3%	-	
3	一人1日当たりの最終処分量(家庭系・事業系)	172g	数値	158g	160g	179g	144g	-	129g
		H20	達成率	32.6%	27.9%	-16.3%	65.1%	-	

指標分析	ごみの減量化を推進するため、啓発活動やリユース品活用事業、生ごみ処理機購入補助などの取組を行っているが、指標が向上していない。
他市との比較	ゴミの資源化率は平成21年度で特例市平均19.2%に対し、つくば市8.6%となっている。
つくば市の特殊性	市域が広い上にほぼ全域が可住地であるため、ごみ収集の負担が大きい。
これまでの取組	家庭ごみの収集、粗大ごみ有料戸別収集、可燃ごみの焼却、粗大・不燃ごみの処理、し尿処理、ごみ減量のための啓発、リユース品活用、レジ袋削減、BDF精製、資源物集団回収支援、生ごみ処理機購入補助などの事業に取り組んできた。
課題	人口増加に伴い、ごみ集積所数および収集量ともに増加しているため、これに対応してごみ収集を行うこと、集積所の適正な設置が課題である。また、リサイクル率が低いこと、これを高めていくことも課題となっている。
今後の展開	リサイクル率の向上に資するため、リサイクルセンターの建設を進めていく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	ごみの収集から最終処分に至るまで、適正に処理されており、取組は妥当である。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	ごみ減量化のためには、市民の協力が必要不可欠なため、啓発活動やリサイクル推進の取組が重要となる。		
評価			
施策の必要性	廃棄物の適正処理は法定の市町村の業務であるため、必要である。また、適正処理を効率的に進めるために、ごみの減量化に対する取組も必要になっている。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30501 ごみ減量・リサイクルの推進	22,503	ごみ減量のための啓発,リユース品活用,レジ袋削減,BDF精製,資源物集団回収支援,生ごみ処理機購入補助など
	26,373	リサイクルセンター施設整備基本計画策定,ごみ減量のための啓発,リユース品活用,レジ袋削減,BDF精製,資源物集団回収支援,生ごみ処理機購入補助など
30502 ごみの適正処理の推進	490,969	可燃ごみ44,453t,粗大ごみ1,396t,不燃ごみ2,998t,資源ごみ5,359t,有害ごみ47tの収集運搬など
	509,882	可燃ごみ,粗大ごみ,不燃ごみ,資源ごみ,有害ごみの収集運搬など
30503 ごみ処理体制の充実	1,184,330	可燃ごみ67,498t,粗大・不燃ごみ5,423t,資源ごみ5,490t,有害ごみ47t,し尿・汚泥22,420kl等の処理
	1,358,061	可燃ごみ,粗大・不燃ごみ,資源ごみ,有害ごみ,し尿・汚泥等の処理
上記に属さない事業	143	先進事例に関する情報収集のための研修会参加など
	75	先進事例に関する情報収集及びリサイクルセンター施設整備基本計画への反映など
合計	1,697,945	-
	1,894,391	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部 市民部
所管部	- -

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	306	生活環境の保全
基本方針	つくば市きれいなまちづくり条例に基づき、市民及び事業者のマナー・モラルの向上を進めるとともに、効果的な情報提供等の支援を行い、暮らしやすい環境の維持を目指します。 事業場への立入指導や環境測定・監視体制の充実を図り、公害対策を推進します。	
達成目標	公害を防ぎ、良好な生活環境を維持している。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	生活環境(騒音・悪臭など)対策について満足している市民の割合	48.7%	数値	48.7	-	49.8	-	-	52.0%
		H21	達成率	0.0%	-	33.3%	-	-	
2	公害防止に関する協定及び確認書の締結事業所数(累計)	25事業所	数値	25事業所	25事業所	25事業所	28事業所	-	30事業所
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	-	
3	公害に関する立ち入り水質調査事業所数	17事業所	数値	39事業所	57事業所	69事業所	75事業所	-	100事業所
		H20	達成率	26.5%	48.2%	62.7%	69.9%	-	

指標分析	生活環境対策について満足している市民の割合は増加しているが、まだ過半数には達していない。また、立ち入り水質調査事業所数はH26目標値を達成するペースで増加している。
他市との比較	公害苦情受付件数は平成21年度で特例市平均153件に対し、つくば市107件となっている。
つくば市の特殊性	有害物質を取り扱う研究機関が多く立地している。
これまでの取組	きれいなまちづくり条例に基づく環境美化活動、公害法令に基づく届出受理、特定事業場立入検査、公害紛争処理法に基づく苦情処理、公害防止に係る公害防止協定、公害防止確認書、実験安全委員会等の運用・調整などを行ってきた。
課題	公害に関する苦情が複雑・多様化するとともに、専門性が高い内容になってきており、これらへの適切な対応が課題となっている。
今後の展開	マニュアル・ガイドライン等を整備して、個人対応から組織対応への変換を図るとともに、HP等による積極的な情報発信を行い、事業所に対する指導効率を向上させる。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	公害苦情受付件数が他市より少ないことなどから、良好な生活環境を維持するための取組が妥当だと考えられる。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	指標が向上しており、取組が有効であると考えられる。		
評価			
施策の必要性	基本的に法定の業務であり、施策の継続が必要である。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30601 生活衛生の保持	15,925	歩行禁煙等禁止指導, 散乱吸殻収集, 環境美化活動物品等支援など
	33,736	禁煙表示等の整備, 歩行禁煙等禁止指導, 散乱吸殻収集, 環境美化活動物品等支援など
30602 公害対策の推進	13,711	公害法令に基づく届出受理, 特定事業場立入検査, 公害紛争処理法に基づく苦情処理, 公害防止に係る公害防止協定, 公害防止確認書, 実験安全委員会等の運用・調整など
	18,697	公害法令に基づく届出受理, 特定事業場立入検査, 公害紛争処理法に基づく苦情処理, 公害防止に係る公害防止協定, 公害防止確認書, 実験安全委員会等の運用・調整など
合計	29,636	-
	52,433	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	環境生活部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	307	環境に配慮する人づくりの推進
基本方針	<p>市民や事業者の環境に対する理解や関心を深めるため、意識啓発の機会や環境教育の充実を図ります。</p> <p>環境問題への自主的な取組を推進するため、自主活動の育成や組織化、ネットワーク化を推進するとともに、主体的な行動が実践できるような効果的な情報提供を行います。</p>	
達成目標	環境に対する理解や関心を深め、自主的に環境問題に取り組んでいる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば市環境美化活動支援者数(累計)	0人	数値	7,041人	9,414人	9,010人	20,000人	25,000人	30,000人
		H20	達成率	23.5%	31.4%	30.0%	66.7%	83.3%	
2	環境マイスター認定者数(累計)	16人	数値	40人	53人	63人	-	-	40人
		H20	達成率	100.0%	154.2%	195.8%	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	環境マイスター認定者は増加しているが、環境美化活動支援者の増加が頭打ちとなっている。
他市との比較	つくば市独自の取組のため比較データなし
つくば市の特殊性	職員が毎月環境美化のボランティア活動をしている。
これまでの取組	環境マイスター育成、環境フェスティバルの開催、ISO14001認証維持、環境白書の公表などの事業に取り組んできた。
課題	環境マイスター認定者の活用方法と活動の場の提供が課題となっている。
今後の展開	環境マイスター認定者の活動の場の拡大とステップアップを目指す。

自己評価(主管部署評価)		評価区分 : 高い, : 低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	環境フェスティバルの開催やISO14001認証維持などにより、市民・事業者等に対し、広く環境・地球温暖化防止への取組を普及している。	
評価		
代表指標に対する取組の有効性	環境美化活動支援者の増加が頭打ちとなっているため、市民の参加を促す新たな取組を検討する必要がある。	
評価		
施策の必要性	環境問題に対する取組は、今後も継続して実施していく必要がある。	
評価		

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30701 環境に対する市民意識 の高揚	3,218	環境マスターの育成,環境フェスティバルの開催など
	3,772	環境マスターの育成・活動の場の拡大,環境フェスティバルの開催など
30702 市民・事業者による環境 保全活動の推進	2,051	ISO14001認証維持,環境白書の公表など
	3,144	ISO14001認証維持,環境白書の公表,環境審議会の開催など
合計	5,269	-
	6,916	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	308	協働のまちづくりの推進
基本方針	<p>市民協働ガイドラインに基づき、市民やNPO等の活動、組織間の連携等を支援し、市民との協働によるまちづくりを推進します。</p> <p>市民活動センターの支援拡充を図ります。</p>	
達成目標	市民と行政とが、それぞれの役割と責任を分担し、協力し合いながら、まちづくりの課題に取り組んでいる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	法人格団体との協働(委託・補助)事業数	33件	数値	36件	54件	63件	-	-	50件
		H20	達成率	17.6%	123.5%	176.5%	-	-	
2	市民活動センター利用者数	11,600人	数値	12,410人	11,950人	14,274人	12,080人	12,200人	13,320人
		H20	達成率	47.1%	20.3%	155.5%	27.9%	34.9%	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	協働(委託・補助)事業数については、アイラブつくばまちづくり補助金申請関係書類を各窓口・地域交流センターなどの出先機関にも設置し周知を図ったこと及び市民活動センターによる相談事業として取り入れられたことにより、団体へ制度認知度が増加したと思われる。また、市民活動センター利用者数については、印刷機利用者数及び会議室利用団体の増により利用者数が増加した。
他市との比較	法人格団体との協働事業数(H23 つくば市...63件、筑西市...2件、取手市...17件) 市民活動センター利用者数(H23 つくば市...14,274人、筑西市...1,207人、取手市...3,400人)
つくば市の特殊性	補助金申請団体からのヒヤリング審査を行う「アイラブつくばまちづくり推進委員会」を設置し、地域大学との連携を図るために推進委員として協力を得ている。
これまでの取組	H21に「アイラブつくばまちづくり寄附基金」を設立し、その基金を財源として市民と行政が協働で活力あるまちづくりに自主的に取り組む活動を応援する制度として「アイラブつくばまちづくり補助金」を制定し、年3回の募集期限を設けてヒヤリング審査後、補助金採択可否の決定を行った。市民活動センターについては、H19から指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを生かしながら適正かつ効率的にセンター管理を行った。
課題	アイラブつくばまちづくり補助金は、市民からの善意の寄附金を原資としているため、財源の確保が課題として上げられる。今後、恒久的な財源を確保するシステム構築を検討していく必要がある。市民活動センターについては、施設面積が狭いため、会議スペースの確保が困難である。
今後の展開	企画課と連携し、寄附者及び採択事業者への表彰式を開催し、採択事業の評価及び事例集の製作を行いアイラブつくばまちづくりキャンペーンのPRに繋げる。市民活動センターについては、施設の環境改善のため、施設の移転も含めた調査検討を継続して行う。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	市民及び団体と行政が協働で活力あるまちづくりを推進するために、補助を行うことにより地域に根ざした効率的・効果的な事業を展開することができている。また、市民活動センターについても、地域活動の拠点として利用者数も増加していることから目標に対する施策の取り組みの妥当性は高いと言える。		
代表指標に対する取組の有効性	活力あるまちづくりの実現に向け、自主的に社会貢献活動を行う団体の育成に繋がっている。		
評価	市民活動センターを運営することで、市民活動の活性化が図れている。		
施策の必要性	自主的に公益的事業に取り組む団体等への支援制度として必要。		
評価	社会貢献活動を支援する拠点施設として必要。		

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30802 市民協働推進のための 環境整備	5,052	アイラブつくばまちづくり補助金決定(3回), H22年度採択事業事例集の作成, アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラムの開催(1回), アイラブつくばまちづくり市民協働研修の開催(1回)
	4,674	アイラブつくばまちづくり補助金決定(3回), H23年度採択事業事例集の作成, アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラムの開催(1回), アイラブつくばまちづくり市民協働研修の開催(1回)
合計	5,052	-
	4,674	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	309	地域で支え合うコミュニティの醸成
基本方針	<p>市民の自主的なコミュニティ活動に対する支援,自治会組織やコミュニティリーダー等の育成などによって,活発なコミュニティ活動の展開を図ります。</p> <p>活動の拠点となる施設の整備に対する支援を進めていきます。</p>	
達成目標	<p>一人一人が,地域社会の一員として,互いに助け合う意識を持っている。</p> <p>コミュニティ活動が活発に行われている。</p>	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	区会(自治会)加入世帯数	45,418世帯	数値	45,418	45,418	46,326	46,700	47,100	47,500世帯
		H21	達成率	0.0%	0.0%	43.6%	61.6%	80.8%	
2			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	リーフレットの配布及び広報紙への掲載により,新規区会の設置や新たな区会への加入者が増えた。
他市との比較	自治会加入率を類似団体29団体と比較して見ると平均が77.1パーセント,つくば市は52.3パーセントと29市中29番目と低い数値である。これは,研究機関等の関係者や市内にある大学生などの単身世帯が多いためと思われる。
つくば市の特殊性	研究機関の関係者や学生などの単身世帯が多く,集合住宅などの核家族世帯など区会等を組織したり区会等への加入への意識が薄い。
これまでの取組	区会の加入促進を目的として,加入を促すリーフレットを作成し,転入の際に各窓口等で配布を行った。また,区会設置を希望している地区に対しては,区会の概要を説明しながら区会の設置を促した。
課題	年間22回の区会を通じた行政文書等の配布・回覧について,広報つくばとの統合や,配布・回覧の回数削減なども視野に入れ,事業の改善を検討すべきであると考えている。区会未加入者に対し,地域住民間のコミュニティ活動や災害等による非常時の互助組織としてリーフレットを作成し区会への理解を深め,転入者に対して,区会への加入を促し加入促進を図っていく。
今後の展開	コミュニティ先進市町村の事例等を調査研究し,つくばらしいコミュニティづくりを進める。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	区会等を組織することは,地域に住む人々たちにとって,その地域の課題を解決したり地域の人たちの相互親睦を図ったりと,より良い地域社会をつくるための妥当性は高いといえる。	評価	
代表指標に対する取組の有効性		区会等へ加入することにより,住民同士の地域コミュニティ活動及び災害等による相互互助組織としての活動の実現を目指すため区会への加入促進を図っていく必要がある。	評価
施策の必要性	防犯・防災・美化運動等の活動を積極的に取り組むことによって,同じ地域に住む住民同士の連帯感を高めることは,地域社会の一員として互いに助け合う意識の向上につながる。	評価	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
30901 コミュニティの育成・支援	148,923	住民自治の基礎となる区会等に対し市民の主体的な自治意識を育み市民意識の醸成を図り,組織の育成や活動への支援。
	151,268	住民自治の基礎となる区会等に対し市民の主体的な自治意識を育み市民意識の醸成を図り,組織の育成や活動への支援。
30902 コミュニティの連携強化	10	ネットワーク活動推進大会への参加,つくば市ネットワーク(38名)全体の交流会への協力。
	10	つくば市ネットワーク全体での連絡協議会の設立を検討。(ネットワーク全体での環境美化活動,研修会,設立準備委員会の設置の検討等)
30903 コミュニティ活動拠点の充実	2,385	地域改善地区集会所として適正な維持管理委託を行い,地域住民の活動及び交流の場として貸出しを行った。また,老朽化のため,研修室の天井や風呂場の網戸及び柱の修繕を行った。
	2,424	継続して集会所の日常的な維持管理を委託するほか,必要に応じて施設修繕も行う。
合計	151,318	-
	153,702	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	310	男女共同参画社会の形成
基本方針	男女共同参画社会の形成を促進するため、市民、事業者、関係機関等との連携を図りながら、市民意識の啓発、相談・支援体制の充実、就労の場や社会活動機会の創出、その環境づくり等を推進します。	
達成目標	すべての個人が、性別にかかわらず、互いに人権を尊重し合い、責任も分かち合いながら、自らの意思で個性と能力を十分に発揮できる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	男・女(ひとひと)セミナー参加者数	448人	数値	599人	453人	357人	475人	490人	510人
		H20	達成率	243.5%	8.1%	-146.8%	43.5%	67.7%	
2	男・女(みんな)のつどい参加者数	400人	数値	400人	400人	400人	400人	400人	400人
		H20	達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	男・女のつどいの参加者数は、目標どおり400人であった。男・女セミナーは前年度比で12.6%減少し、357人であった。これは、前期において震災の影響もあってか参加率50%を超える程度であったことが要因と考えられる。後期の参加率は100%を超えた。
他市との比較	本市は、平成15年に「男女共同参画都市」を宣言した。県内では、水戸市・古河市・結城市・潮来市・守谷市が宣言している。
つくば市の特殊性	女性からの男女共同参画の形成促進を阻害するような事情に関する各種相談に対応するため、女性のための相談室を開設しており、その相談件数も増加傾向にある。
これまでの取組	平成12年「つくば男・女のつどい」・「男・女セミナー」開始、平成14年「女性のための相談室」開始、平成15年「男女共同参画都市」宣言、平成16年「つくば市男女共同参画社会基本条例」公布・施行、平成20年「第3次男女共同参画推進基本計画」策定
課題	男女共同参画推進基本計画に基づき様々な施策に取り組んでいるが、市民の男女共同参画事業に対する認知度はまだまだ低いため、効果的な周知活動が必要である。
今後の展開	男女共同参画に関する意識が高まるよう、更なる意識啓発事業の充実を図る。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	男女共同参画を進めるには、市民一人ひとりの意識や行動が大変重要である。意識や行動力を高めるため、男・女セミナーや男・女のつどいなどを開催しており、目標に対する施策の取組の妥当性は高いと言える。		
代表指標に対する取組の有効性	代表指数を達成するため、市民ニーズの把握に努め内容の充実を図るとともに多様な媒体を活用しPR活動も実施している。		
施策の必要性	豊かで活力ある社会を実現するため、男女が平等で、互いに人権を尊重しながらその個性と能力を十分に発揮する男女共同参画社会形成のための施策は必要性が高い。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
31001 男女共同参画の意識づくり	2,030	男・女セミナーを開催し, 357人が受講した。
	1,737	講座内容の充実を図りながら年12回実施する。また, 多くの方が参加できるように土日にも開催する。
31002 男女の健康と人権の擁護	4,764	女性のための相談室を実施し, 713件の相談があった。
	5,068	相談件数の増加に伴い, 相談回数を拡充する。また, 相談員の資質向上のため研修会を実施する。
31003 あらゆる場における男女共同参画の推進	7,172	4次計画となる男女共同参画推進基本計画策定のため, 市民意識調査を実施した。また, 意識啓発と情報交流を目的に男・女のつどいを開催した。
	11,764	男女共同参画推進基本計画に基づき, 各種施策について適切に進行管理に努めるとともに4次計画となる基本計画を策定する。また, 多くの市民や事業者等が参加して, 男・女のつどいを開催する。
合計	13,966	-
	18,569	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 3 節 環境に優しく人と文化がふれあうまち	(環境の創造)
施策名(3桁)	311	文化芸術の振興
基本方針	「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」に基づき、文化芸術に接する機会の拡充、市民による文化芸術活動の促進、情報発信体制や施設の整備等に努めます。	
達成目標	文化芸術に触れる機会及び発表する場が継続して提供される。 文化芸術活動が活発になることにより、地域への愛着心が定着する。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	文化・芸術について満足している市民の割合	46.3%	数値	46.3	-	42.1	-	-	50.0%
		H21	達成率	0.0%	-	-113.5%	-	-	
2	行政主導による芸術文化公演のうち、市民参加型による文化芸術イベント数	4件	数値	4件	5件	4件	5件	6件	6件
		H20	達成率	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	
3	ノバホールにおける年間利用回数	483回	数値	570回	529回	474回	580回	590回	530回
		H20	達成率	185.1%	97.9%	-19.1%	206.4%	227.7%	

指標分析	「1」文化・芸術事業について、音楽、演劇等講演が事業減少したことが要因の一つとして考えられる。「2」市民参加型イベントは事業毎の参加者は増えている。「3」震災の影響によるキャンセルが相次ぎ数値が下がったと考えられる。
他市との比較	ノバホール、カピオの音楽、演劇ホールとしての特性をいかして文化芸術事業を展開する一方で、市民の文化芸術活動等も活発でホールの認知度も高い。利用率はノバホールが70%(H20関東・甲信越静岡圏内500~999人規模の公立ホール平均57.8%)、つくばカピオ93%(各施設全体平均)と利用率が極めて高い。
つくば市の特殊性	ノバホール、つくばカピオ(ホール)については音楽、演劇ホールとしての機能が充実しており、その音響特性・舞台機構を十分に活用した事業を展開しており、多目的用途のホールでは得られない質の高い公演を市民に紹介している。
これまでの取組	市では、(財)つくば都市振興財団への支援を図りながら共同主催による芸術文化公演等を開催した。財団はノバ、カピオの指定管理者でもあり、ホールの管理運営から招へい公演事業まで一貫した事業展開が図れた。また、市民参加のコンサート企画をはじめ、市民文化祭を開催して幅広い市民の文化芸術活動への支援を行ってきた。
課題	文化芸術に対する市民の趣味嗜好が広範になっている中で、ある程度の収益性を確保する事業となると商業性の高いものに落ち着く傾向にある。幅広い分野から質の高い公演等の紹介について、いかに市民が認知し、会場に足を運んでいただくか、市民参加型事業も含めて検討していかなければならない。
今後の展開	財団では、H25年度の公益法人化に向け手続きを進める過程で、現在、事業の見直し等も行っている。今後施設管理と文化芸術振興事業に特化していく中で、より専門性を高めた機関として機能するために、市としても文化芸術基本方針に基づく適切な助言や財政支援を行いながら、緊密な連携を図っていく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	公的機関の助成金の活用、民間業者との共催など工夫しながら多種多様な招へい公演事業を展開している。また市民参加による事業についても安定(微増)した市民参加を得ている。		
評価	短期間での妥当性の判断はできないが、周辺地域で市民自らが音楽公演を開催するなど様々な動きが見られるようになってきている。		
代表指標に対する取組の有効性	文化・芸術についての市民の満足度が低下した具体的事項を把握・分析して、施策に反映できるようにする必要がある。市民参加型事業イベントについても、実施件数だけでなく、参加者数や内容についての把握も欠かせないと考える。		
評価			
施策の必要性	文化芸術の振興については、経済動向や社会風潮に左右されやすいが、文化芸術は人々に楽しさや感動、精神的な安らぎをもたらすものとして生活になくてはならないもの。ひいては他者に共感する心を通じて、相互に理解・尊重し合う土壌をつくりだし、まちづくりの根幹である基本理念にもつながるものとして必要性は十分高い。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
31101 文化芸術に接する機会 の拡充	50,500	(財)つくば都市振興財団との共同主催で、招へい公演を中心とした音楽、演劇20公演及び野外美術展など計22事業を実施した。また、第26回つくば国際音楽祭を開催し単独で3公演を開催した。
	45,000	予算上圧縮される中、助成金を活用したオペラ公演や、芸術文化事業と国際音楽祭の両者を効果的に組み合わせ、芸術性や話題性を考慮した招へい公演を計画する。また、つくば美術館での美術展や筑波大との共催で子ども向け美術企画を予定する。
31102 市民による文化芸術活動 の促進	30,616	つくば市民文化祭の実施をはじめ、つくば市文化協会に対する支援(補助金)や(財)つくば都市振興財団に対する支援(補助金)を行った。
	33,287	市制25周年記念として、つくば市民文化祭に特別企画を加えより充実した内容で計画する。市民の参加、来場者をこれまで以上に得られるよう事前告知の強化に努める。また、つくば市文化協会に対する支援(補助金)、(財)つくば都市振興財団に対する支援(補助金)も継続して行う。
31103 文化芸術施設の整備・活 用	345,271	ノバホールの指定管理(管理者:財団)、ノバ別館小ホール用ピアノの設置や小規模修繕、つくばセンタービル共用部分の管理(分担金)/つくばカピオの指定管理(管理者:財団)、空調設備中央監視装置及び震災による外壁等の改修ほか。
	354,191	引き続き指定管理者である財団との連携を密にしなが、施設利用者の安全性、利便性を考慮した円滑な施設運営を図っていく。改修工事等については、両館とも経年劣化により不具合が多発しており、中長期財政計画の見直し等を念頭に整備していく。具体的には、非常用発電設備の修繕工事(ノバ)、カピオアリーナの備品整備等を予定している。
合計	426,387	-
	432,478	-